

目次

[今週号は 2022 年 10 月 7 日時点の情報を基に作成しています]

マクロ経済コラム：金融機関の貸出態度判断 DI	1
日本株銘柄情報：クリーク・アンド・リバー社(4763)	2
日本株銘柄情報：富士急行(9010)	3

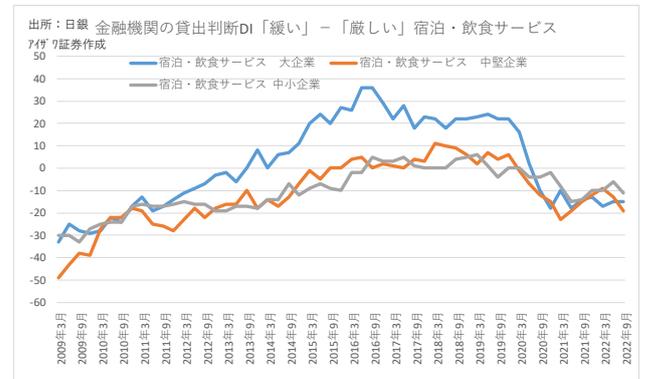
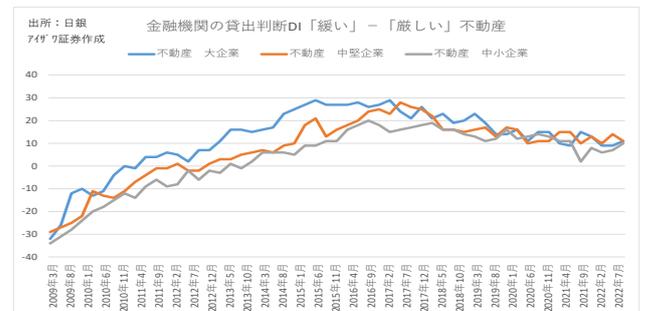
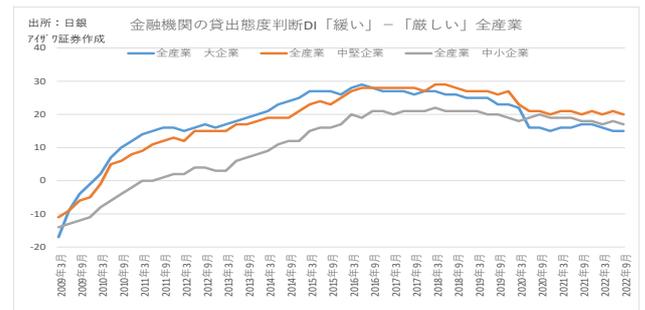
金融機関の貸出態度判断 DI

笹木 義次

日銀短観には、金融機関の貸出態度を表している金融機関の貸出態度判断 DI があります。「緩い」-「厳しい」で示されています。全規模全産業を対象にした金融機関の貸出態度判断 DI は 17%ポイントと、緩い超過となっています。金融が緩和的な状況にある事を示しています。ただし、過去のピーク水準である 2018 年 6 月調査の 25%ポイントに比べると、緩い超過水準は低下しています。

借入依存度が高い不動産業(大企業)の 9 月調査の金融機関の貸出態度判断 DI は 11%ポイントとなり緩い超過となっています。緩い超過が維持されていますが、水準は緩やかに低下しています。また、過去のピーク水準である 2017 年 3 月調査 29%ポイントに比べると全産業と比べても大きく低下しています。コロナ禍で影響を受けた宿泊・飲食サービス(大企業)の 9 月調査の金融機関の貸出態度判断 DI はマイナス 14%ポイントと厳しい超過となっています。9 月調査では、直近の悪化した水準よりは改善していますが厳しい超過が継続しています。

経済の先行き不確実性は高まっており、全産業ベースで見ても先行きの金融機関の貸出態度判断 DI は緩い超過が縮小すると筆者は考えています。



クリーク・アンド・リバー社 (4763)

笹木 義次

株価指標

株価 (2022/10/7) 2,183.0 円
 売買単位 100株
 市場 東証プライム
 時価総額 502 億円

事業内容

クリーク・アンド・リバー社(以下 C&R と略称します)は、様々な分野の専門家を対象に専門家のネットワークを形成して、顧客企業に専門家のサービスを提供しています。対象となる専門分野は、クリエイティブ分野、医師、会計士・弁護士、IT エンジニア、建築士、研究者となっています。

クリエイティブ分野が中核となっています。クリエイティブ分野としては、テレビや映画の映像関連、ゲームクリエイターなどゲーム関連、web 制作やマーケティング関連、YouTube 関連などです。C&R が提供しているプロフェッショナルサービスは、景気変動に関わらず堅調な需要が見込まれます。

2023年2月期上半期業績

C&R の 2023 年 2 月期上半期の業績は、売上高が 223 億 34 百万円と前年同期比で 6.2%の増収に、営業利益は 25 億 11 百万円と前年同期比で 16.4%の増益となりました。2023 年 2 月期から収益認識会計基準の変更を適用しています。売上高の増収効果で費用の増加を吸収して、営業利益は増益となりました。

クリエイティブ分野日本と医療分野の売上高が増収となり、全体の売上高の増収に寄与しました。クリエイティブ分野日本では、ゲームの売上高が 58 億 41 百万円と前年同期比で 18.4%の増収となりました。ゲームでは制作

<業績の推移>

連結	決算期	売上	営業利益	経常利益	純利益	1株利益	1株配当
	2021/2	37,314	2,447	2,485	1,647	74.3	16.0
	2022/2	41,799	3,411	3,419	2,224	99.8	20.0
	2023/2計	44,000	4,000	4,000	2,500	112.2	23.0

単位:百万円 (1株利益、1株配当は円) 計画は会社計画によります。

<投資指標>

連結	指標	数値
	今期予想PER	19.4 倍
	PBR	3.60 倍
	予想配当利回り	1.05 %

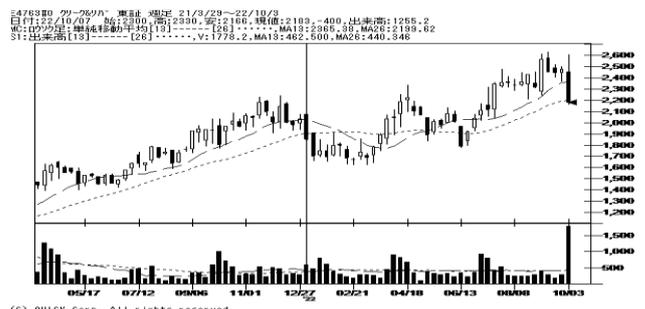
受託に加えて、人材育成や外国人の活用を行っています。

医療分野の売上高は 31 億 86 百万円と前年同期比で 21.7%の増収となりました。人材不足や地域的な偏在から医師に対する需要は堅調で、医師の紹介事業は伸長しました。スポット的な医師の紹介に関しては自動マッチングシステムの導入を図りました。

2023 年 2 月期第 2 四半期から投資的な費用支出を増加させたことから、費用は増加しました。主な投資分野としては、DX 投資、新規事業、子会社設立などです。

業績計画

C&R では 2023 年 2 月期の業績は、売上高が 440 億円と前年比で 5.3%の増収を、営業利益は 40 億円と前年比で 17.2%の増益を計画しています。2023 年 2 月期通期では 2 億 50 百万円程度の投資支出を行う計画です。今下期も投資費用の支出は継続します。プロフェッショナル領域の拡大や既存サービス間の相乗効果により、中期的な成長に繋げるとしています。



出所: AstraManager よりアイザワ証券作成

本資料のご利用にあたり、お客様にご確認いただきたい事項を、本資料の最終ページに記載させていただきました。ご確認の程、よろしくお願いいたします。

富士急行 (9010)

笹木 義次

株価指標

株価 (2022/10/7) 4,580.0 円
 売買単位 100株
 市場 東証プライム
 時価総額 2,514 億円

事業内容

富士急行は、富士急ハイランドを中核とするレジャー・サービス業を中心に、運輸業、不動産業、その他の事業を展開しています。

損益分岐点売上高

富士急行は損益分岐点売上高(利益がゼロとなる売上高水準の事以下略)を引き下げました。富士急行の2021年3月期の業績は30億98百万円の営業赤字となり、固定費の削減に取り組みました。2022年3月期の営業利益は7億61百万円と黒字化しました。固定費の削減が寄与しました。固定費の削減に取り組んだことから、損益分岐点売上高が2020年3月期の460億円から、2022年3月期には340億円へと低下したと筆者は推測しています。損益分岐点売上高が低下した事で、利益が出やすい収益構造になりました。コロナ禍は富士急行にとって逆風となりましたが、固定費の削減を行うなど収益力の強化につなげました。

四半期売上高は改善に

富士急行の四半期売上高の底は2020年6月期の34億86百万円です。底入れ後の四半期売上高のピークは、2020年12月期の105億18百万円です。その後再度2021年3月期の72億68百万円で底を打って、それ以降の四半期売上高は増収基調となっています。

富士急行の2022年6月期の業績は、売上高が90億98百万円と前年同期比で22.5%の増収

<業績の推移>

決算期	売上	営業利益	経常利益	純利益	1株利益	1株配当
2021/3	30,451	-3,098	-3,415	-2,786	-52.5	6.0
2022/3	35,083	761	489	376	7.1	10.0
2023/3計	41,640	3,520	3,120	1,450	27.3	12.0

単位:百万円 (1株利益、1株配当は円) 計画は会社計画によります。

<投資指標>

連結	
今期予想PER	167.7 倍
PBR	10.55 倍
予想配当利回り	0.26 %

に、営業利益は30百万円と営業黒字化になりました。実績はほぼ会社計画並みとなった模様です。四半期売上高の改善が継続している事が確認できる決算でした。

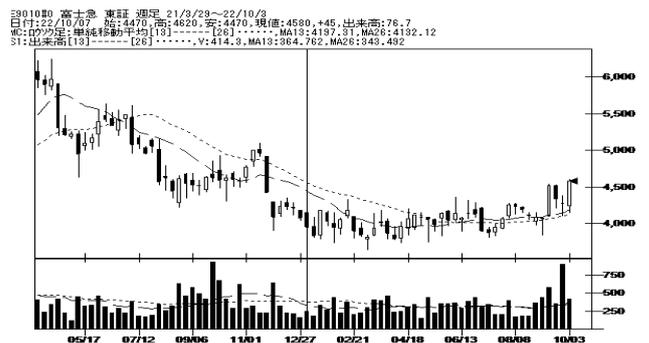
外部環境は改善に

富士急行を取り巻く外部環境もやや改善されています。10月より始まった全国旅行支援や外国人の入国制限の見直しが行われています。

2023年3月期業績計画

富士急行は2023年3月期の業績は、売上高が416億40百万円と前年比で18.7%の増収を、営業利益は35億20百万円と前年比で4.6倍の増益を計画しています。幅広い客層を取り込む事で、増収増益を見込んでいます。

富士急ハイランドでは、アニメや音楽イベントの開催、飲食テナントを活用する事で集客力を強化しています。絶叫マシンなどハードだけではなく各種イベントを開催する事で幅広い客層の取り込みを行っています。また、子会社ピカでは、キャンプ等のアウトドアレジャーの需要の取り込みに取り組んでいます。



出所: AstraManager よりアイザワ証券作成

本資料のご利用にあたり、お客様にご確認いただきたい事項を、本資料の最終ページに記載させていただきました。ご確認の程、よろしくお願いいたします。

金融商品取引法に基づく表示事項

■本資料をお客様にご提供する金融商品取引業者名等

商号等：アイザワ証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第 3283 号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会

当社が契約する特定第一種金融商品取引業務に係る指定紛争解決機関：

特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター（略称：FINMAC）

株式の主なリスク

株式は株価の変動等により、損失が生じるおそれがあります。お取引の際は、契約締結前交付書面をよくお読み下さい。

お客様にご負担いただく手数料等について

国内株式は、取引口座に応じて以下の委託手数料（税込）をいただきます。

対面口座：約定代金に対し、最大 1.265%（最大 149,875 円、2,750 円に満たない場合は 2,750 円）

インターネット口座「ブルートレード」：インターネット発注 最大 1,650 円

コールセンター発注 約定代金が 55 万円以下の場合 1,650 円、

約定代金が 55 万円超 3,000 万円以下の場合 3,300 円

コンサルネット発注 約定代金に対し、最大 1.265%（最大 149,875 円、2,750 円に満たない場合は 2,750 円）

免責事項

本資料は証券投資の参考となる情報の提供を目的としたものです。投資に関する最終決定は、お客様ご自身による判断でお決めください。本資料は企業取材等に基づき作成していますが、その正確性・完全性を全面的に保証するものではありません。結論は作成時点での執筆者による予測・判断の集約であり、その後の状況変化に応じて予告なく変更することがあります。執筆担当者または弊社と本レポートの対象企業との間には、重大な利益相反の関係はありません。このレポートの権利は弊社に帰属しており、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします。

LINE公式アカウント
はじめました！

ベトナムを中心としたアジア情報
をお届けします。

[友だち追加はこちらから！](#)



ID : @aizawa